

日産のCSR

日産は「人々の生活を豊かに」することをビジョンに掲げ、製品・サービスの提供を通じた価値の創造はもとより、グローバルなあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献していくことを目指しています。そのために、世界中のステークホルダーの声に耳を傾け、協力し合いながら、社会からの要請を企業活動に取り込む努力を続けています。

日産の考えるCSRとは

私たちが目指すのは、日産の持続的な利益ある成長と社会の持続的な発展です。この2つの方向性を一致させるには、CSRの概念を経営に取り込むことが重要になります。そして、CSRの推進を強化することは、お客さまやビジネスパートナーなどさまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築につながると考えています。

CSRに根ざした経営を目指すうえで、日産は3つのバランスを重視しています。ひとつは「短期視点と長期視点のバランス」です。ビジネスにはさまざまな課題がありますが、常に短期的・長期的視点の両方から経営判断を行う必要があります。2つ目は「企業の成長と社会の発展のバランス」です。自社の利益のみを追い求めるのではなく、社会からの声に耳を傾け、ともに持続的な発展を目指すという考え方です。3つ目は「企業が提供する価値のステークホルダー間のバランス」です。特定のステークホルダーに偏ることなく、あらゆるステークホルダーに同等の価値を提供できるよう配慮するということです。

日産では、CSRとはさまざまなビジネスの領域において、これら3つのバランスを追求するプロセスマネジメントツールであると捉えています。

「日産の利益ある成長」と「社会の持続的な発展」をともに実現



日産が追求する3つのバランス

1. 短期視点と長期視点のバランス

2. 企業の成長と社会の発展のバランス

3. 企業が提供する価値のステークホルダー間のバランス

日産のCSRマネジメント

日産では、CSRを定義する「日産CSR方針」および「CSR重点分野」を定めています。これらの策定に加えて、重点分野に関係する部門の部次長約20名からなる「CSR ステアリング コミッティ(CSR運営委員会)」を設定し、各分野の進展を社内横断的に管理しています(2010年度は東北地方太平洋沖地震の影響により実施されず)。

また、多くのステークホルダーからの声を取り入れながら、私たちの企業活動と社会的要請のベクトルを一致させた経営を目指しています。こうした活動の真髄は、「社会の声に耳を傾け、オポチュニティとリスクの芽を見出す」ことであり、その骨格は下図のPDCA(Plan-Do-Check-Act：計画、実施、評価、改善)で構成されています。

私たちのビジョン 人々の生活を豊かに

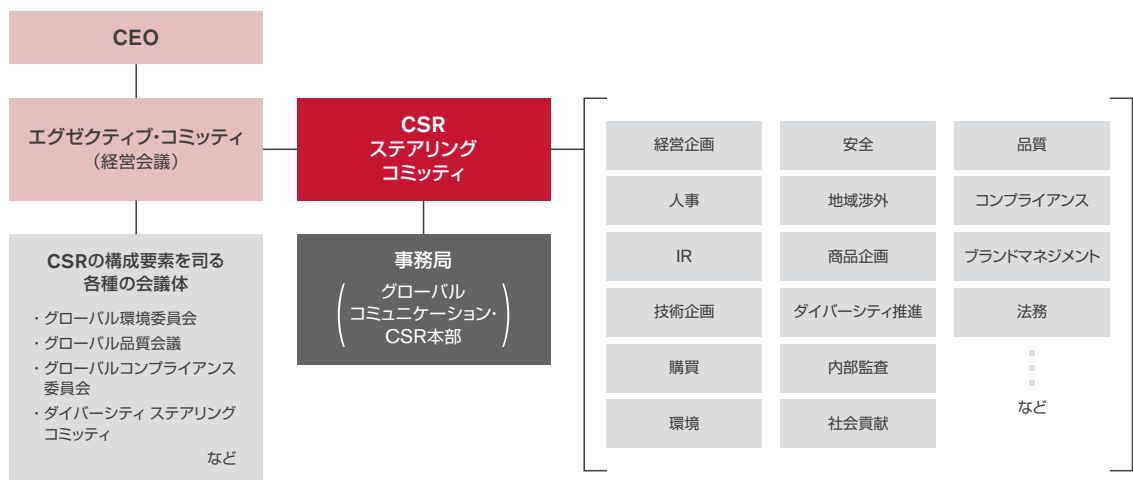
私たちのミッション 私たち日産は、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、すべてのステークホルダーに提供します。それらはルノーとの提携のもとに行っていきます。

私たちの行動指針 日産ウェイ「すべては一人ひとりの意欲から始まる」
焦点はお客さま、原動力は価値創造、成功の指標は利益です。

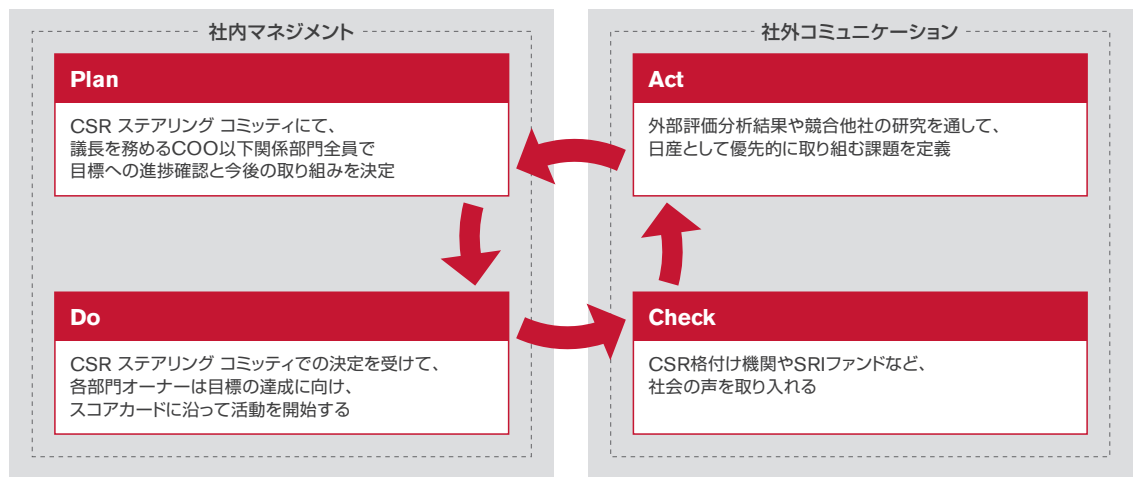
私たちのCSR方針

- 日産のあらゆる活動は、倫理的行動、高い透明性に裏打ちされたコーポレートガバナンス(企業統治)、そして多様性の尊重のうえに成り立っています。
- 私たちが目指すのは、企業として持続的な利益ある成長を追求すると同時に、持続可能なモビリティと社会の実現に向けて積極的に貢献していくことです。
- 世界中のステークホルダーの声に耳を傾け、協力し合うことで、信頼と機会を生み出し、価値を創造し続けていきます。

CSR ステアリング コミッティに関する組織図



日産のCSRを推進するPDCAサイクル



8つの分野を特定し、重点的にCSRを推進

日産は、自動車メーカーとして特に力を入れるべき取り組みとして「CSR重点8分野」を定めています。8つの分野はいずれも私たちが社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために欠かせない要素です。同時に、日産ならではの付加価値を提供することで、社会とのより強い信頼関係を築くことができます。日産は各分野において社会からの声に耳を傾け、その中からチャンスとリスクをいち早く認識し、常にビジネスを変革していくことを目指しています。

日産のCSR重点8分野

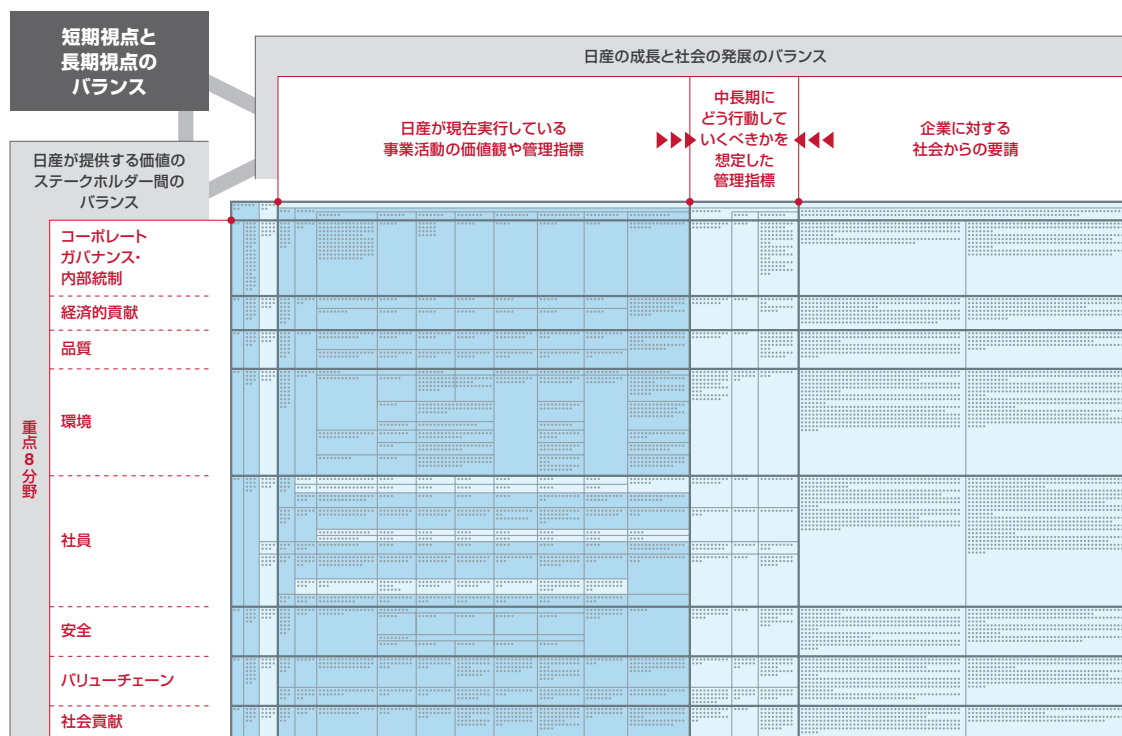
| | | |
|---|---|---|
| <p>コーポレート ガバナンス・内部統制</p> <p>法令と会社のルールを順守し、公平・公正で高い透明性を持った効率的な事業活動を目指します。</p> | <p>環境</p> <p>持続可能なモビリティ社会の実現に向けて、クルマのライフサイクルにおける環境依存・負荷を低減し、実効性のある商品・技術を拡大することで、社会の変革をリードしていきます。</p> | <p>安全</p> <p>技術の革新に加え、安全推進活動に積極的に取り組み、クルマ社会をより安全なものにしていきます。</p> |
| <p>経済的貢献</p> <p>持続的な利益ある成長を目指します。そして社会全体の経済的発展にも貢献します。</p> | <p>NISSAN</p> | <p>バリューチェーン</p> <p>サプライチェーンのあらゆる段階において、倫理的で環境に配慮した行動がなされるよう促進していきます。</p> |
| <p>品質</p> <p>世界中でトップレベルの製品やサービスをお客さまにお届けします。</p> | <p>社員</p> <p>多様な人材がグローバルビジネスを通して自らの成長を実感できる、魅力的な組織づくりを目指します。</p> | <p>社会貢献</p> <p>「教育への支援」「環境への配慮」「人道支援」の3つの重点分野を中心に、企業市民として果たすべき社会貢献活動に取り組めます。</p> |

日産CSRスコアカード

年間を通じたCSR推進の管理ツールとして、日産が追求する3つのバランスを「見える化」した「CSRスコアカード」を作成しています。

CSRスコアカードでは、縦軸を重点8分野とし、日産が提供している価値のステークホルダー間のバランスをチェックします。横軸では、日産の成長と社会の発展のバランスを追求していくことを狙いに、「日産が現在実行している事業活動の価値観や管理指標」と「企業に対する社会からの要請」、そしてその間に「中長期にどう行動していくべきかを想定した管理指標」を記載しています。横軸と縦軸の両軸を踏まえ、全体として「短期視点と長期視点のバランス」を追求していきます。「CSRスコアカード」は実績評価も含めて毎年内容を更新し、公表しています。(最新のスコアカードは96～100ページをご覧ください)

管理ツール「CSRスコアカード」



日産CSRの社内浸透策

日産では従来、本レポートやインターネットを主な媒体として、社外はもとより社内へのコミュニケーションにも力を入れてきました。社員一人ひとりに自分とCSRとの接点が何であるかを考えてもらい、具体的な行動につなげてもらえるようCSRの情報発信を強化しています。

具体的には、2010年12月に日産のCSRを簡単に理解できる「日産CSRハンドブック2010」を発行し、ウェブサイトに掲載。日本国内では全社員に冊子を配布しました。また、部門・部署ごとのCSR勉強会「CSRキャラバン」を実施し、CSRについての理解を深める機会を設けています。社員向けポータルサイトである「WIN」*の中の「CSRヘッドライン」というサイトでは、自社のCSR活動のほか、CSRに関するさまざまな情報を掲載しています。

* WIN : Workforce Integration @ Nissan

今後のCSR活動方針

日産では、PDCAサイクルを繰り返し実行することで、経営層や関係部署だけではなく全社的にCSRを推進するとともに、ステークホルダーとの対話を行っていきながら、一層日産のCSRを浸透させていきたいと考えています。自動車業界は依然として厳しい経済環境にありますが、このような時期こそ日産のCSRを知っていただくチャンスであると捉え、日産のCSRを積極的に伝えていきながら、互いに価値を認め合えるようステークホルダーとの信頼関係強化に努めていきます。



「日産CSRハンドブック2010」は、NISSAN GLOBALサイトからダウンロードできます。併せてご覧ください。

<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/CSR/LIBRARY/HANDBOOK/2010/>

A Message from the Officer in Charge of CSR Activities



グローバルコミュニケーション・CSR本部
CSR部
部長
井狩 倫子

CSR担当からのメッセージ

社会の変化に即応し、日産らしいCSRを

企業が事業を拡大するにつれ、その影響力や果たすべき責任は大きくなります。一方、リーマンショックや未曾有の大震災など、これまで予測し得なかった環境変化の中、その変化に迅速に対応することも求められています。このような環境下で、日産のCSR推進の取り組みも、ステークホルダーの皆さまの期待に応えながら、より日産らしく、企業価値を高められるよう努力を重ねていきたいと考えています。サステナビリティレポートの発行も本号で8号目となります。今後も日産自動車の企業活動について、より透明性を高め、ステークホルダーの皆さまの理解を深めていただけるよう努めていきたいと思っております。

「国連グローバル・コンパクト」へ参加

日産自動車は、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に、2004年から参加しています。「国連グローバル・コンパクト」は、国連のコフィー アナン事務総長(当時)が1999年に世界経済フォーラム(ダボス会議)で提唱した、企業による自主行動原則です。

日産では、下記10原則に基づくさまざまな活動を一層強化するために、CSRマネジメントを進めています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

原則1：企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
原則2：人権侵害に加担しない。

労働基準

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
原則4：あらゆる形態の強制労働を排除する。
原則5：児童労働を実効的に廃止する。
原則6：雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

原則7：環境問題の予防的なアプローチを支持する。
原則8：環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

原則10：強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



国連グローバル・コンパクトに関する詳しい情報は、下記の公式ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.unglobalcompact.org/>
http://www.ungcnj.org/aboutgc/glo_01.html

「持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)」への参画

日産は、「持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)」に加盟しています。WBCSDは、「経済成長」「環境保全」「社会的公平」という3本の柱による持続可能な発展に対して、共有の決意を持つ国際的な企業の連合体です。現在、世界35カ国を超える国から、20以上の業種にわたる約200の企業が参加しています。産業界の貢献を実現するためにWBCSDが実行すべき目標は以下の通りです。

- ・産業界におけるリーダーシップ — 持続可能な発展に向け産業界を導く存在となること
- ・政策策定 — 持続可能な発展に産業界が貢献するための枠組みの構築を目指し、政策決定に参画すること
- ・ビジネス・ケースの実践 — 持続可能な発展に向けた産業界としての取り組みを策定、実践すること
- ・ベスト・プラクティスの提示 — 持続可能な発展のための問題解決に対する産業界の進捗を提示し、WBCSDメンバー間でその先進的な事例を共有すること
- ・グローバルな展開 — 開発途上国の持続可能な将来に貢献すること



持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)に関する詳しい情報は、下記の公式ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.wbcsd.org>

A Message from the Head of Nissan's Global Disaster Control Headquarters



日産自動車株式会社
最高執行責任者(COO)
志賀 俊之

全社災害対策本部責任者からのメッセージ

いまこそ企業の社会的責任を果たすとき

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、日本は甚大な被害を受けました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い被災地域の復興を心よりお祈りいたします。

日産は、地震発生直後に全社災害対策本部を設置し、社員の安全確保、サプライヤー、販売会社を含めた被害状況の把握に努め、さらに被害の出た施設の復旧に向けたさまざまな活動を実施してきました。また、一企業市民として被災地に対する支援を積極的に行ってきました。

被災地支援については、地震当日に初動の義援金支援を決定したのち、100%電気自動車である「日産リーフ」65台の無償貸与や、四輪駆動車「日産パトロール」50台の寄贈を含む車両提供、そしてグローバル日産グループ社員から集まった募金に会社からのマッチングギフトを加えて日本赤十字社に義援金として寄付するなど、これまでに総額4億3,000万円以上の支援を行いました。また、社員がボランティア活動へ参加しやすいように特別休暇を設定しました。日産グループの総力を結集して、引き続き被災地支援を継続していく所存です。

工場については、ライフラインが完全に復旧していない中、さらに度重なる余震が続く状況のもと、迅速に復旧工事に着手しました。他工場の多数の応援も得ながら、日産グループ全体で集中的に取り組んだ結果、地震発生約1ヵ月後にすべての車両組立工場での生産再開を実現することができました。また、被害が大きかったいわき工場も5月17日に完全復旧し、部品供給が整えば、震災前のレベルの生産が可能な状態まで回復しました。このように、生産拠点はフル生産の準備を整えましたが、サプライヤーの完全復旧、海外工場を含むサプライチェーンの立て直しなど、まだまだ乗り越えなければならない壁はたくさんあります。今後とも早期の完全復旧に向けて全力で取り組んでいきます。また、現在深刻化している電力不足の問題についても、日産は、最大限の節電対策を実施するとともに、社員一人ひとりの節電も継続して呼びかけていきます。

今まさに「企業の社会的責任」を実行に移すときです。日産の復旧・復興は日本のモノづくりの再生にもつながり、結果として日本全体、さらには世界経済が元気を取り戻す原動力にもなります。

頑張ろう日本！ 頑張ろう日産！

東日本大震災の被災地支援

日産では、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震および津波によって影響を受けた被災地域の一日も早い復興を願い、さまざまな支援を提供しています。緊急的な現金寄付による初動支援はもとより、物資、商品、人的支援を通じて、復興段階に入った際にもお役に立てるよう心がけています。これまでに行った日産自動車株式会社および日産グループの主な被災地支援活動は以下の通りです。

- ・ NGOジャパン・プラットフォームへ3,000万円を寄付
- ・ 50台の日産製車両を被災地で支援活動に当たる国連および非営利団体に寄贈(4月末日現在、41台が稼働を開始済み)
- ・ 非営利団体4団体の被災地入りおよび支援活動に対して無償レンタカー貸与(計7台)で支援
- ・ 100%電気自動車「日産リーフ」を被災地自治体に無償貸与し、ガソリン不足を回避(計65台)
- ・ 生活物資(毛布700枚、マスク50,000枚、消毒液300本)を神奈川県および自衛隊経由で被災地に提供
- ・ 日産自動車(株)および連結対象海外子会社社員募金分マッチングギフトとして、会社から約1億2,000万円を日本赤十字社に寄付

このほか、ルノーから50万ユーロの義援金が赤十字社に寄付されたほか、海外現地法人や、カルソニックカンセイ、日産車体などの関係会社からも支援が提供されています。グローバル日産としての支援額は4億円を超える規模になりました。日産では今後も被災地の状況を注視し、非営利/市民セクターとの対話を続けながら引き続き支援を検討していきます。



東日本大震災における対応については、下記ウェブサイトに記載しています。併せてご覧ください。

<http://www.nissan-global.com/JP/110311.html>